

多文化共生の推進に関する研究会（第1回）

議事概要

(1) 事務局より開会挨拶

(2) 各委員より自己紹介

(3) 座長の選出

○ 座長は山脇委員が選任された。

(4) 事務局より資料について説明

(5) 意見交換

外国人材の受入れと地域における多文化共生施策の現状等や研究会における検討の方向性等について意見交換を行った。要旨は以下のとおり。

○ 外国人材の受入れと地域における多文化共生施策の現状等について

- ・ 日本人と外国人の年齢別人口の資料があると、参考になるのではないか。
- ・ 外国人人口は全体的に伸びているが、小規模団体の伸び率が高い傾向にあるなど、人口規模別で伸び方にばらつきが出てきている。
- ・ 都道府県別外国人人口について、「地域における多文化共生推進プラン」（以下「総務省プラン」という。）を作った平成17年頃のデータとの比較もあると、参考になるのではないか。

○ 研究会における検討の方向性等について

- ・ 技能実習生の生活支援のためには、受入機関や監理団体との密な連携が必要になるので、プランの中で、民間団体と自治体との連携・調整等についても充実させていきたい。
- ・ 方向性としては、総務省プランの策定から十数年経過して、どんな変化があったかという視点から検討していくのは非常にいいこと。外国人住民や訪日外国人の増加、ICTの発達など、社会情勢は変化している。また、災害が頻繁化・大型化しており、防災について一つの項目として取り出してもいいのではないか。
- ・ 多文化共生がうまくいっている地域を見ると、外国人の当事者がいかに関わっているかということがキーポイントになる。外国人当事者の視点を入れながら検討するこ

とも重要な視点。

- ・ 今後のスケジュールの中で、外国人当事者の視点も取り入れるために、外国人の方を招いてヒアリングを行ってもよいのではないか。
- ・ 町内会や自治会などそれぞれの地域活動の中で、日本語教育をいかに進めていくかということは、文化庁との協力が重要。
- ・ 多文化共生に関する指針・計画等を策定できていない団体が一定数あり、特に小規模団体についてどのようにフォローしていくかが重要。自治体についての現状調査をする中で、原因についても分析が必要。
- ・ 多文化共生を推進する地域の中核的な国際交流組織である地域国際化協会は全国に62協会ある。今後ますます重要な役割を果たしていくことになるが、人力的にも財政的にも弱小な協会もあるところ、このような現状をはじめ、これからの役割、体制など地域国際化協会にもスポットを当てていただきたい。
- ・ 外国人の方が地域活動に参加したところ、ごみ出しなどのルールが守られるようになったという事例があり、そういう進め方もあるのではないか。
- ・ 外国人を受け入れる企業では、少しでも安く外国の方を受け入れていきたいというところがまだまだ多い。そのような中で、住民として受け入れていくという視点というのは大変重要。
- ・ 技能実習が終わったらもう帰りたいと言う技能実習生がいるが、国外の外国人が日本に来たい、という視点だけでなく、外国人が住み続けたいと思う地域づくりという視点も重要ではないか。
- ・ 非常時において、外国人は、そもそも避難所が何かを知らないため、避難所を紹介しても行かないという話がある。例えば、ここに行けば水や食料があるとか、簡単に泊まることができるとか、そういう案内をしないと意味がない。当事者である外国人や支援者、ボランティアや通訳といった方の意見をよく聞くことが非常に大事。
- ・ 外国の方たちにとって魅力的な生活というものを作るために、行政との連携だけでなく、行政以外の主体である企業などの力を借りていくという視点も必要。
- ・ 第2回研究会では、多文化共生施策の推進体制を議論した方がいいのではないか。
- ・ 多文化共生の取組がまだできていない小さい自治体における課題を、早めに洗い出しておく必要がある。
- ・ 法律や医療といった専門的な分野の通訳が不足しており、多言語翻訳に関するICT活用ができればよい。
- ・ 長く日本に住んでいた外国人が他の外国人、後進の外国人のサポートをしているケースがよく見られる。支援を受けるだけでなく、既に支援をしている人たちが多数い

ることから、そういった方をどう活かすか、という視点を日本語教育のテーマの中でもよいので盛り込むことが重要ではないか。

- ・ 総務省プランの中で、支援の対象としての外国人のみならず、地域の担い手としての外国人という視点をより強調したほうがいいのではないか。